

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第30回:NATOマドリッド首脳会合は大きな成果(7月7日)

2022年7月14日配信

【ポイント】

- NATOマドリッド首脳会合では、「新戦略概念」の中で、史上初めて中国を「体制的な挑戦」(systemic challenges)と言及。これは、インド太平洋での対中対応における今後のNATOとの協力の礎を提供する大きな成果。
- 岸田総理とユン・ソンニョル韓国大統領との二国間会談は行われず挨拶に留まったが、5年ぶりに日米韓首脳会合を行ったのは前進。期待値調整の必要はあるが、今後の日韓関係改善に向けた「兆し」が出てきていることに要注目。

【本文】

- 今年のNATO首脳会談は、6月28日～30日マドリッドで実施され、大きな成果を実現。
- ・2010年のリスボン首脳会合以来12年ぶりに、今後10年程度をカバーするNATO活動の指針となる「新戦略概念」(Strategic Concept2022)を発表。
- ・直前のトルコとの合意と同国の反対取り下げを受けて、スウェーデン、フィンランドの加盟手続きを正式に開始することで合意
 - * その後7月5日には、NATO加盟国は両国の加盟議定書に署名
 - * 今後同議定書が全加盟国で批准されれば、加盟は実現(後数か月は要する)
- ・アジアのパートナー国4か国(AP4);日本、韓国、豪州、NZの首脳が初めて首脳会合に参加。サイバー、海洋安全保障の分野で協力を深化させることで合意。
- 今後にとり最も重要なのは、新戦略概念で史上初めて中国をNATOにとっての「体制的な挑戦」(systemic challenges)と位置付けたこと。
更に、インド太平洋情勢は欧州・大西洋地域の安全保障に直接的影響があるのでNATOにとり重要であることを明記。
- ・ウクライナ侵攻もあり当然ながら、リスボンではパートナーと位置付けられていたロシアは、今回は、「最重要で直接的脅威」(the most significant and direct threat)と位置付け

- ・一方、ロシア対処に注力する中でも、史上初めて中国をNATOの戦略概念の中に位置づけたのには、それなりの理由あり
 - * 中国のサイバー・宇宙等国境の無い紛争能力+ミサイル能力強化は現実の脅威
 - * 更に今回決定的だったのは、今回のウクライナ戦争の経験で、NATO加盟国ではロシアに対処するには中国にも対処する必要があるとの認識が高まったこと
 - その一つのきっかけは、ウクライナ侵攻前の2月4日に北京で行われた中ロ首脳会談後の共同声明で「NATOのこれ以上の拡大に反対する」旨言及したこと
 - 共同声明の他の部分ではウクライナに一言も言及せず、国の一体性の維持の重要性に何度も言及するなど、中国は細心の注意を払ったが、NATO拡大反対への言及という戦術的ミスを犯し、それが戦略的ロスに繋がった
- ・今後、この言及を、NATOとの具体的協力強化につなげていくことが急務

- 岸田総理と同じくNATO首脳会合に参加したユン・ソンニョル韓国大統領との間では二国間会談は行われず挨拶に留まった。一方、5年ぶりに日米韓首脳会合を実施したのは前進。
- ・韓国前政権時代に計画されていたとはいえ、竹島周辺の海洋調査が最近実施されたのは関係改善の方向性に水を差すもの。検討されていた6月中の韓国外相の訪日も延期。
- ・一方、引き続き期待値の調整は必要なるも、韓国側からは、関係改善に向けた一定のシグナル・兆しがあり。今後の行方に要注目。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三
メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp